

1 基本項目	事務事業名	国際交流推進事業				担当部署	課等名	地域協働課	
	予算事業名	国際交流推進事業				係名	市民交流係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131		
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費		
	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費		
	施策名	施策10. 多様な交流の推進				目	一般管理費		
2 事業概要	基本事業名	基本事業10-3. 国際交流の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画する。 また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。							
	対象	市民							
	手段 (活動指標)	国際交流事業の企画・実施							
	意図 (成果指標)	外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 国際交流サロン参加人数	人	241	320	300	287	95.7%	300
	活動	② 国際交流推進員事業件数（派遣、紹介、打合せ）	回	5	5	7	6	85.7%	6
	成果	① 国際交流推進員として登録する者	人	21	21	24	24	100.0%	24

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R1年度			R2年度
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	1,119,000	2,356,542	342,000	265,970	-88.7%	315,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	16,113	10,609	16,000	3,059	-71.2%	1,000
	人件費	⑤一般財源	円	1,102,887	2,345,933	326,000	262,911	-88.8%	314,000
		①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	総費用	③人件費（②×④ 4,012 円）(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
		費用 (A+B)	円	1,921,400	3,158,942	1,144,400	1,068,370	-66.2%	1,117,400

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○「国際交流サロン」の開催（平成24年度から実施） 料理教室&海外文化講座、ハロウィンイベント等を開催し、国際交流推進員、日本語ボランティア関係者、A L T、市内在住外国人らの参加があった。								

評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
今後の 方針		○現状を維持	方針 の説明 等	民間や市民を取り込んだ国際交流事業を検討していく。		2 次 評 価		
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

補助金		令和元年度実績に関する事務事業評価表				事業No. 1				
1 基本項目	事務事業名	コンベンション開催事業				担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	コンベンション開催支援事業					係名	観光戦略係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025		
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般		
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費		
	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	商工費		
	施策名	施策10. 多様な交流の推進					目	観光費		
	基本事業名	基本事業10-2. イベント開催・コンベンションの誘致				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連		関連あり(評価対象)			
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし		
2 事業概要	事業概要	市内で開催される50名以上のコンベンション(学会、修学旅行、合宿等を含む)を主催する団体に対し、市内民間宿泊施設に宿泊する県外宿泊者1人につき1,000円(合宿・修学旅行の場合は800円)、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお、限度額は1団体1回につき30万円(R1年度)とする。								
	対象	県外の各種団体や大学、学会など								
	手段(活動指標)	市内で開催される50名以上のコンベンション開催団体に対し、補助金を交付する。(補助金総額、交付団体数)								
	意図(成果指標)	県外から市内への宿泊者及び入込数の増加や地域経済の活性化に寄与するもの。(実宿泊人数、平均宿泊数)								
3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度		
						計画	実績	達成率	計画	
	活動①	補助金総額	円	3,944,000	5,379,000	2,750,000	2,413,200	87.8%	3,250,000	
	活動②	交付団体	団体	21	26	19	19	100.0%	25	
	成果①	実宿泊人数	人	1,969	2,417	2,000	1,615	80.8%	2,000	
成果②	平均宿泊数	泊	2.4	2.9	2.9	2.6	89.7%	2.9		
4 コスト情報	区分		単位	H29年度決算額	H30年度決算額	R1年度		R2年度		
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計(A)	円	3,944,000	5,666,096	3,000,000	2,563,200	-54.8%	3,500,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円						
			②県支出金	円						
			③地方債	円						
			④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	3,944,000	5,666,096	3,000,000	2,563,200	-54.8%	3,500,000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400	
③人件費(②×@ 4,012円)(B)		円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800		
総費用(A+B)	円	5,548,800	7,270,896	4,604,800	4,168,000	-42.7%	5,104,800			
5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	富山県内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、大会、合宿等)を主催する団体に対して、県外宿泊者1人につき会議等は1,000円の助成を、合宿は800円の助成を合計19団体に対し実施した。交付決定時(申請時)に当初予算を若干超過したため流用を行った。(60,000円)その後、実績の際に予定よりも少ない参加者数であったり、事業を中止したりなどで予定よりも減額することとなった。									
6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性	1 妥当である			
						②目的の妥当性	1 妥当である			
						③対象の妥当性	1 妥当である			
	有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要		①目標達成度	3 低い・未実施			
						②類似事業の有無	1 なし			
						③上位施策への貢献度	2 普通			
	効率性	A	B	進め方等の改善が必要		①コスト効率	2 普通			
						②実施主体の適正化	1 適正である			
						③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり		不要				
	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	コンベンションの開催補助は、宿泊を伴う地元経済に大きな効果が期待できることから、今後も継続することは重要である。今後は、他の自治体との差別化を図るなど、さらに効果的な補助制度を検討する必要がある。		2次評価				
		○事業の拡充								
		事業の縮小								
統合等の検討										
	終了又は廃止・休止									

1 基本項目	事務事業名					ジオパーク普及事業	担当 部署	課 等 名	埋没林博物館
	予算事業名					ジオパーク普及事業		係 名	管理係
	事務区分					自治事務		電 話 番 号	0765-22-1049
	事業期間		開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会 計	一般会計
	目 標 名		基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	教育費
	政 策 名		政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	社会教育費
	施 策 名		施策10. 多様な交流の推進					目	埋没林博物館費
	基本事業名		基本事業10－1. 体験・滞在型交流の推進					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令						総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（協働）				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	世界ジオパークを目指す立山黒部ジオパークの拠点施設として、ジオパーク活動の周知や地域のジオ資源の再発見等の普及を図る。							
	対 象	市民、博物館利用者							
	手 段 (活動指標)	普及講座の実施、マップの作成・発行、立山黒部ジオパークとの連携							
	意 図 (成果指標)	普及講座参加者数、立山黒部ジオパークとの協力事業数							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 普及講座開催回数	回	4	3	4	4	100.0%	4
		② マップ発行数	部	0	8,500	0	0		0
成果		① 普及講座延べ参加者数	人	34	37	80	27	33.8%	80
		② 立山黒部ジオパークとの協力事業数	件	2	2	2	2	100.0%	2

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計 (A)	円	211, 837	611, 444	226, 000	216, 458	-64. 6%	226, 000	
		財源内訳	①国庫支出金	円						
			②県支出金	円						
			③地方債	円						
			④その他（使用料、雑入等）	円	17, 000	18, 500	40, 000	13, 500	-27. 0%	40, 000
		⑤一般財源	円	194, 837	592, 944	186, 000	202, 958	-65. 8%	186, 000	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0. 0%	3	
		②年間所要時間	時間	700	700	740	740	5. 7%	740	
		③人件費（②×@ 4, 012 円）(B)	円	2, 808, 400	2, 808, 400	2, 968, 880	2, 968, 880	5. 7%	2, 968, 880	
	総	費 用 (A + B)	円	3, 020, 237	3, 419, 844	3, 194, 880	3, 185, 338	-6. 9%	3, 194, 880	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○ジオパーク普及講座を4回開催								

評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
						② 目的の妥当性	1 妥当である		
						③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い		① 目標達成度	3 低い・未実施		
						② 類似事業の有無	1 なし		
						③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	A	特に問題なし		① コスト効率	1 高い		
						② 実施主体の適正化	1 適正である		
						③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			不要		
	今後の 方針	☐ 現状を維持	方針の 説明等	立山黒部ジオパークの拠点施設として機能や内容の充実が必要。特に、日本ジオパークの再審査において条件付き再認定となったことへの対応等、協会との連携が必要となっている。		2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充							
		☐ 事業の縮小							
		☐ 統合等の検討							
	☐ 終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名	世界で最も美しい湾クラブ関連事業				担当部署	課等名	埋没林博物館
	予算事業名	世界で最も美しい湾クラブ関連事業				係名	管理係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-22-1049	
	事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	平成31年度	会計	一般会計	
	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	教育費	
	政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	社会教育費	
	施策名	施策10. 多様な交流の推進				目	埋没林博物館費	
	基本事業名	基本事業10-3. 国際交流の推進				総合計画主な事業	記載なし	
2 事業概要	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	令和元年10月に富山県で開催の”世界で最も美しい湾クラブ”総会のエクスカーションで加盟各国からの参加者が埋没林博物館を訪れるのに合わせ、ハイビジョン映像の英語字幕版の制作、外国語パンフレットの作成等を行う。						
	対象	世界で最も美しい湾クラブ総会エクスカーション参加者						
	手段(活動指標)	ハイビジョン映像の英語字幕版製作、外国語(英・中・台)パンフレット作成、ハイビジョンプロジェクターの修理						
	意図(成果指標)	外国人利用者の受け入れ態勢を整備、世界で最も美しい湾クラブ総会エクスカーション参加者の受け入れ						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① ハイビジョン映像英語字幕版の完成率	%			100	100	100.0%	
	活動	② 外国語版パンフレットの完成率	%			100	100	100.0%	
	成果	① 湾クラブエクスカーション来訪者数	人			25	16	64.0%	

4 コスト情報	区 分		単位	H29年度決算額	H30年度決算額	R1年度			R2年度
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円		0	1,585,000	1,552,673		0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円			1,585,000	1,552,673		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3		0
		②年間所要時間	時間			500	500		0
		③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円			2,006,000	2,006,000		0
	総費用(A+B)		円			3,591,000	3,558,673		0

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	外国語パンフレット作成 ハイビジョン映像英語字幕版の制作 ハイビジョンプロジェクターの修繕							

6 評 価	評価の視点		H30評価	R1評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性			A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性	1 妥当である
							③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い		① 目標達成度	2 目標どおり	② 類似事業の有無	1 なし
							③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性			B	進め方等の改善が必要		① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	1 適正である
							③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当			不要		
		今後の方針	現状を維持	方針 の説明等	単年度事業として終了		2 次 評 価			
			事業の拡充							
事業の縮小										
統合等の検討										
○ 終了又は廃止・休止										

1次評価	現状を維持		方針の説明等	単年度事業として終了	2次評価	不要	
	事業の拡充						
	事業の縮小						
	統合等の検討						

○終了又は廃止・休止							
------------	--	--	--	--	--	--	--